



2024年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月15日

上場会社名 エコモット株式会社 上場取引所 東 札
コード番号 3987 URL <https://www.ecomott.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 入澤 拓也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 武田 研輔 TEL 011-558-2211
定時株主総会開催予定日 2024年11月27日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年11月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（決算説明動画配信予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の連結業績（2023年9月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	2,692	△0.8	7	-	23	-	△69	-
2023年8月期	2,715	22.5	△93	-	△83	-	△174	-

(注) 包括利益 2024年8月期 △69百万円 (-%) 2023年8月期 △174百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	△13.13	-	△7.7	1.0	0.3
2023年8月期	△33.62	-	△17.4	△7.4	△3.4

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 0百万円 2024年8月期 14百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2024年8月期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2023年8月期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	2,584	863	33.4	163.94
2023年8月期	2,237	932	41.7	177.14

(参考) 自己資本 2024年8月期 863百万円 2023年8月期 932百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	11	△163	148	582
2023年8月期	△179	△104	324	586

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年8月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,451	2.8	42	—	37	118.6	19	—	3.62
通期	2,996	11.3	33	346.6	40	73.6	21	—	4.09

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 （社名）株式会社GRIFY

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年8月期	5,280,400株	2023年8月期	5,276,800株
2024年8月期	10,247株	2023年8月期	10,247株
2024年8月期	5,267,543株	2023年8月期	5,201,345株

（参考）個別業績の概要

1. 2024年8月期の個別業績（2023年9月1日～2024年8月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	1,404	△31.2	12	—	15	—	△18	—
2023年8月期	2,040	1.9	△68	—	△63	—	△143	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期	△3.49	—
2023年8月期	△27.57	—

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2024年8月期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、2023年8月期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	2,207	931	42.2	176.78
2023年8月期	2,038	949	46.6	180.35

（参考）自己資本 2024年8月期 931百万円 2023年8月期 949百万円

2. 2025年8月期の個別業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	621	△28.1	41	△15.4	28	△30.0	5.42
通期	1,235	△12.1	60	278.6	41	—	7.85

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
(追加情報)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が回復基調にある一方で、物価上昇、海外経済の減速懸念、中東情勢悪化懸念等、先行き不透明感が継続しております。

このような状況の下、当社グループは、「未来の常識を創る」をミッションとし、IoT技術を駆使したソリューションで幅広い業界の課題解決に貢献する「IoTビジネスイノベーション」、建設現場のDXに特化したIoTソリューションで建設業界の課題解決に貢献する「コンストラクションソリューション」、GXニーズに対応した太陽光発電EPC事業にIoTソリューションの付加価値創出でサステナビリティの実現に向けて取り組む「IoTパワード」の3つのソリューション区分で事業を展開しております。

当連結会計年度に於けるソリューション区分毎の市場環境及び経営戦略についての認識は以下のとおりです。

「IoTビジネスイノベーション」は産業や業種を特定せず、日本が抱える社会課題である労働人口の減少に対する各企業の取り組みを支援し、遠隔操作や監視を活用し省人化・効率化を図ること等の要望をIoT技術で解決してまいります。また、国内IoT市場は2023年の実績で6兆4,672億円、2023年～2028年のCARGは8.0%と非常に高く、2028年には9兆4,818億円に達すると見込まれる成長市場に属しております。当ソリューションでは高利益率を背景に今後も安定した売上成長に取り組んでいく所存です。

「コンストラクションソリューション」が事業を推進する建設業界は、国内企業の建設投資意欲や公共投資が底堅く推移しており、建設需要が増加基調となっております。一方で、人件費や建設資材価格が高水準で推移しており、建設各社は生産性と収益性の改善が求められております。さらに、慢性的な人手不足や長時間労働が常態化している構造的な課題に加え、2024年4月の「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」の上限規制の建設業に対する適用への対応に迫られております。これらの課題を解決するため、建設業界においては、DX推進が喫緊の課題となっておりIT投資意欲は旺盛に推移しております。当ソリューションではこれら建設DXニーズを獲得し市場シェアを拡大する為の先行投資を可能とするべく、資金調達先の選定を進めております。

「IoTパワード」が事業を推進するGX分野においても、日本が掲げる2030年度の温室効果ガス46%削減、2050年カーボンニュートラルの実現という国際公約に向け各企業の取り組みは強化されてきており、今後益々のESG投資が見込まれる中、クリーンエネルギー設備への投資も増加が予想されております。当ソリューションでは、これらGXニーズを獲得し市場シェアを拡大すべく、今期は戦略的なコスト投下が必要な先行投資期間と位置付けており、2025年度以降の売上・利益拡大フェーズに向けた組織整備、パートナー会社等ネットワークの強化に重点的に取り組む所存です。また、2023年12月にはauリニューアブルエナジー株式会社と2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)太陽光発電所開発に係るパートナーシップ協定を締結致しました。

報告セグメントにつきましては、IoTインテグレーション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。ソリューション区分体系につきましては、下表に纏めておりますのでご参照ください。

事業セグメント	ソリューション区分	ソリューション区分を構成する事業又は連結子会社	ソリューション区分の位置付け
IoTインテグレーション事業	IoTビジネスイノベーション	インテグレーションソリューション	中核事業である、IoTインテグレーションを中心に、DXを支援。また、「ゆりもつと」等、IoTプロダクト販売等を行う。
		モニタリングソリューション	
		モビリティサービス	
	コンストラクションソリューション	株式会社GRIFY (*1)	建設現場の安全性、生産性、施工品質水準をデジタルテクノロジーによって向上させ、これを以て日本国土の発展ならびに防災に貢献する。
IOTパワード	株式会社パワーでんきイノベーション	IOT技術を駆使し差別化できる既存産業に自ら参入し、自社の強みを発揮する。	

(*1)株式会社GRIFYは第2四半期連結会計期間からエコモット(株)より分社化し当社連結子会社としております。

(IoTビジネスイノベーション)

当ソリューションは主としてエコモット株式会社が担っており、自社開発ソリューションである融雪システム遠隔監視ソリューション「ゆりもつと」、KDDI株式会社との連携強化による「KDDI IoTクラウドStandard」の機能改善、大型案件の継続受注、株式会社ユアスタンドとの業務・資本提携によるEV充電スタンドの拡販、株式会社プレステージ・インターナショナルのグループ企業である株式会社プレミア・エイドとの合弁会社「株式会社プレミア・ブライトコネクト」におけるモビリティサービスの協業、積水樹脂株式会社とのシナジー等、大手企業及び協力会社との協業を軸に事業拡大に注力致しました。

以上の結果、当連結会計年度においては、ゆりもつと、積水樹脂株式会社との共同開発が順調に推移し利益率も改善しておりますが、EV充電スタンド及びモビリティサービスの受注が想定より伸長せず、売上高は1,067,304千円(前期比13.4%減)となりました。

(コンストラクションソリューション)

当ソリューションは主として株式会社GRIFY (グリフィー) が担っており、自社開発ソリューションである建設現場向けDXサービス「現場ロイド」を中心に、建設DX製品を数多く取り揃えている他、大手ゼネコンとの共同製品開発等にも注力致しました。

以上の結果、当連結会計年度においては、売上高は965,806千円(前期比1.7%増)となりました。

(IoTパワード)

当ソリューションは主として株式会社パワーでんきイノベーションが担っており、太陽光発電設備に係る土地開発・施工販売・O&Mを主力事業とし、組織整備・パートナー会社等ネットワーク強化に注力致しました。

以上の結果、当連結会計年度においては、旺盛なGXニーズにより売上高は659,527千円(前期比23.5%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,692,638千円(前期比0.8%減)、営業利益7,440千円(前期は営業損失93,397千円)、経常利益23,220千円(前期は経常損失83,318千円)、親会社株主に帰属する当期純損失69,151千円(前期は当期純損失174,864千円)となりました。

なお、当社グループは提供するサービスの性質上、売上高の計上に関して以下の通り季節的変動がございます。

ソリューション	季節的変動の説明
IoTビジネスイノベーション	システムの受託開発は、システム投資動向に左右され、多くの顧客が決算直前期の納品を希望することから、3月にソリューション提供及び売上高計上が集中する傾向にあります。 「ゆりもつ」のロードヒーティング遠隔監視代行業務に係る売上は、積雪期である12月から3月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。
コンストラクションソリューション	「現場ロイド」は、公共工事現場に対するサービス提供が中心であり、需要状況が工事現場数に相関することから、9月から11月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ179,638千円増加し、2,012,407千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が137,600千円減少したものの、前渡金が340,157千円増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ167,121千円増加し、571,779千円となりました。これは主にリース資産が77,304千円増加、及びソフトウェアが54,168千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ485,856千円増加し、1,354,229千円となりました。これは主に短期借入金302,560千円増加、及び契約負債が236,866千円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ70,169千円減少し、365,976千円となりました。これは主に、リース債務が47,670千円増加したものの、長期借入金130,952千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ68,927千円減少し、863,980千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失69,151千円の計上により利益剰余金が減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,403千円減少し、582,791千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における営業活動の結果増加した資金は11,431千円となりました。

これは主に、契約負債の増加額236,866千円、減価償却費78,894千円、減損損失47,803千円、売上債権の減少額85,388千円、棚卸資産の減少額18,320千円があった一方で、税金等調整前当期純損失50,844千円、前渡金の増加額340,157千円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における投資活動の結果減少した資金は163,366千円となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出65,938千円、及び無形固定資産の取得による支出78,002千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における財務活動の結果増加した資金は148,530千円となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出459,349千円、及び長期借入金の返済による支出171,190千円があった一方で、短期借入れによる収入761,909千円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期	2024年8月期
自己資本比率 (%)	53.7	54.8	58.9	41.9	33.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	285.2	162.7	132.2	99.5	90.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	161.9	508.3	—	8,280.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	81.6	28.2	—	1.4

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

3. 2020年8月期、及び2023年8月期については営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（4）今後の見通し

「データが価値創出の源泉」であることから、あらゆるモノのふるまいをインターネットに接続したセンサーで収集し、可視化されたデータをもとに新たな価値やビジネスを創出するIoTの概念は、より一層重要度が増すと考えられます。また、各企業におけるデジタル・トランスフォーメーション（DX）への更なる投資加速は、当社グループにとっても、力強い追い風になると考えられます。

このような環境のもと2025年8月期におきましては、AIやIoTなどの最先端のテクノロジーを駆使して、創エネ、省エネ、畜エネで地球環境を変えていくことで、グリーン・トランスフォーメーション（GX）社会の新たな時代に向けたビジネス開発に注力してまいります。

以上により、2025年8月期の業績見通しにつきましては、売上高2,996,727千円、営業利益33,227千円、経常利益40,323千円、当期純利益21,559千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえたうえで検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	586,195	582,791
電子記録債権	175,183	227,395
受取手形及び売掛金	452,451	314,850
商品及び製品	119,405	62,456
販売用発電設備	52,829	18,925
仕掛品	6,844	3,267
仕掛販売用発電設備	54,399	60,266
未成工事支出金	26,340	22,843
原材料及び貯蔵品	95,144	118,164
前渡金	173,161	513,318
未収入金	43,706	30,148
未収還付法人税等	6,156	764
その他	42,476	58,005
貸倒引当金	△1,525	△790
流動資産合計	1,832,768	2,012,407
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	463,762	189,807
減価償却累計額	△411,291	△121,179
レンタル用資産(純額)	52,471	68,627
建物	26,703	26,713
減価償却累計額	△5,261	△7,056
建物(純額)	21,442	19,656
工具、器具及び備品	37,428	36,809
減価償却累計額	△31,929	△31,713
工具、器具及び備品(純額)	5,498	5,095
機械及び装置	9,217	9,217
減価償却累計額	△1,707	△3,530
機械及び装置(純額)	7,510	5,687
車両運搬具	16,080	14,830
減価償却累計額	△11,810	△14,663
車両運搬具(純額)	4,269	166
土地	38,000	49,340
リース資産	3,341	93,968
減価償却累計額	△527	△13,849
リース資産(純額)	2,814	80,118
有形固定資産合計	132,006	228,693
無形固定資産		
のれん	10,175	7,781
ソフトウェア	25,567	79,735
ソフトウェア仮勘定	—	10,479
その他	3,450	420
無形固定資産合計	39,193	98,416
投資その他の資産		
投資有価証券	136,279	144,245
繰延税金資産	20,556	21,776
敷金及び保証金	59,297	58,926
その他	17,324	19,722
投資その他の資産合計	233,459	244,670
固定資産合計	404,658	571,779
資産合計	2,237,427	2,584,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,967	79,968
工事未払金	32,523	15,296
短期借入金	117,660	420,220
1年内返済予定の長期借入金	168,688	158,450
リース債務	690	30,628
未払法人税等	18,820	13,627
契約負債	190,736	427,603
賞与引当金	46,938	51,977
受注損失引当金	13,800	—
その他	132,547	156,457
流動負債合計	868,373	1,354,229
固定負債		
長期借入金	418,442	287,490
リース債務	2,143	49,813
退職給付に係る負債	14,810	23,150
その他	750	5,522
固定負債合計	436,146	365,976
負債合計	1,304,519	1,720,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	617,876	617,966
資本剰余金	608,035	608,125
利益剰余金	△281,200	△350,352
自己株式	△11,855	△11,855
株主資本合計	932,856	863,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	96
その他の包括利益累計額合計	51	96
純資産合計	932,907	863,980
負債純資産合計	2,237,427	2,584,187

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	2,715,412	2,692,638
売上原価	1,757,363	1,689,675
売上総利益	958,049	1,002,963
販売費及び一般管理費	1,051,447	995,523
営業利益又は営業損失(△)	△93,397	7,440
営業外収益		
受取利息	14	89
受取配当金	15	19
違約金収入	2,876	4,307
補助金収入	4,407	3,000
受取保険金	3,807	4,005
持分法による投資利益	306	14,105
その他	4,920	5,120
営業外収益合計	16,347	30,648
営業外費用		
支払利息	5,635	8,160
棚卸資産処分損	—	6,002
その他	632	705
営業外費用合計	6,267	14,868
経常利益又は経常損失(△)	△83,318	23,220
特別利益		
投資有価証券売却益	28,535	—
固定資産売却益	—	358
子会社株式売却益	7,707	—
特別利益合計	36,243	358
特別損失		
固定資産売却損	2,089	—
固定資産除却損	2,086	279
子会社株式売却損	3,176	—
減損損失	108,615	47,803
投資有価証券評価損	—	26,340
特別損失合計	115,968	74,423
税金等調整前当期純損失(△)	△163,043	△50,844
法人税、住民税及び事業税	13,623	19,546
法人税等調整額	△1,802	△1,239
法人税等合計	11,821	18,307
当期純損失(△)	△174,864	△69,151
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△174,864	△69,151

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
当期純損失(△)	△174,864	△69,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	44
その他の包括利益合計	50	44
包括利益	△174,813	△69,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△174,813	△69,107

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	615,326	605,429	△106,335	△11,420	1,103,000
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,550	2,550			5,100
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△174,864		△174,864
譲渡制限付株式報酬		55		△435	△379
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,550	2,605	△174,864	△435	△170,144
当期末残高	617,876	608,035	△281,200	△11,855	932,856

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	1	1	1,103,001
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			5,100
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△174,864
譲渡制限付株式報酬			△379
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	50	50	50
当期変動額合計	50	50	△170,093
当期末残高	51	51	932,907

当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	617,876	608,035	△281,200	△11,855	932,856
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	90	90			180
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△69,151		△69,151
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	90	90	△69,151		△68,971
当期末残高	617,966	608,125	△350,352	△11,855	863,884

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	51	51	932,907
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			180
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△69,151
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	44	44	44
当期変動額合計	44	44	△68,927
当期末残高	96	96	863,980

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△163,043	△50,844
減価償却費	134,923	78,894
減損損失	108,615	47,803
のれん償却額	1,795	2,394
株式報酬費用	2,294	807
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,171	△735
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,833	5,039
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	13,800	△13,800
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,761	8,340
受取利息及び受取配当金	△29	△108
違約金収入	△2,876	△4,307
補助金収入	△4,407	△3,000
支払利息	5,635	8,160
持分法による投資損益 (△は益)	△306	△14,105
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28,535	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	26,340
子会社株式売却損益 (△は益)	△4,530	—
固定資産除却損	2,086	279
固定資産売却損益 (△は益)	2,089	△358
売上債権の増減額 (△は増加)	△197,924	85,388
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△168,729	18,320
前渡金の増減額 (△は増加)	△112,583	△340,157
契約負債の増減額 (△は減少)	163,882	236,866
仕入債務の増減額 (△は減少)	81,987	△83,226
未払又は未収消費税等の増減額	11,892	△19,018
その他	△30,467	39,117
小計	△170,666	28,090
利息及び配当金の受取額	29	108
違約金の受取額	3,314	4,208
補助金の受取額	4,407	3,000
利息の支払額	△5,073	△8,592
法人税等の支払額	△11,971	△15,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	△179,960	11,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	—
有形固定資産の取得による支出	△11,059	△65,938
無形固定資産の取得による支出	△21,732	△78,002
投資有価証券の取得による支出	△131	△20,135
投資有価証券の売却による収入	36,000	—
敷金の差入による支出	△276	△581
事業譲受による支出	△98,636	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△12,384	—
その他	3,949	1,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,870	△163,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	117,660	761,909
短期借入金の返済による支出	—	△459,349
長期借入れによる収入	400,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△197,284	△171,190
リース債務の返済による支出	△567	△13,019
ストックオプションの行使による収入	5,100	180
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,908	148,530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,077	△3,403
現金及び現金同等物の期首残高	546,117	586,195
現金及び現金同等物の期末残高	586,195	582,791

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前題に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	IoTビジネスイノベーション	コンストラクションソリューション	IoTパワード	合計
外部顧客への売上高	1,232,259	949,245	533,907	2,715,412

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社仙台銘板	445,722	IoTインテグレーション事業

当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	IoTビジネスイノベーション	コンストラクションソリューション	IoTパワード	合計
外部顧客への売上高	1,067,304	965,806	659,527	2,692,638

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
auリニューアブルエナジー株式会社	505,140	IoTインテグレーション事業
株式会社仙台銘板	372,467	IoTインテグレーション事業
KDDI株式会社	273,237	IoTインテグレーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

当社グループは、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
なお、当連結会計年度の固定資産の減損損失は108,615千円となっております。

当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

当社グループは、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
なお、当連結会計年度の固定資産の減損損失は47,803千円となっております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

当社グループは、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
なお、当連結会計年度ののれんの償却額は1,795千円、未償却残高は10,175千円であります。

当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

当社グループは、IoTインテグレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
なお、当連結会計年度ののれんの償却額は2,394千円、未償却残高は7,781千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	177.14円	163.94円
1株当たり当期純損失(△)	△33.62円	△13.13円

(注1) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△174,864	△69,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△174,864	△69,151
普通株式の期中平均株式数(株)	5,201,345	5,267,543
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式の取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2024年6月20日開催の取締役会において、株式会社シムックスイニシアティブ（以下、「CMI社」という。）との間で資本業務提携を行うこと、及びCMI社の株式を取得することを決議し、2024年6月26日に資本業務提携契約及び株式譲渡契約を締結し、2024年9月2日にCMI社の35%の株式を取得いたしました。これにより、CMI社は2025年8月期より当社の持分法適用関連会社となります。

(1) 目的

当社グループは「未来の常識を創る」を理念とし、IoTテクノロジーと最新のAIを組み合わせることで、社会の課題を解決するテクノロジー企業グループです。また、CMI社は製造工場のネットワーク化のためのシステム開発会社として創業し、以降30年間超、工作機械をはじめ、ビル管理、変電所システム等様々な設備と接続し、データ収集、見える化、制御を実現しております。これらのノウハウを元にIoT事業を中心に推進し、センサー、データ収集装置などのエッジデバイスによるデータ収集、制御の実現、クラウド型データセンターの可視化、遠隔コントロール、AIを活用した分析サービスの開発・運用といった技術領域及び事業・サービス企画から現場作業を含むエンジニアリングサービスまで、IoT・DXに関わるサービスをワンストップで提供しております。

CMI社は従来、独立系企業として製造系システムについては大手自動車メーカー・電機メーカーへ導入、電力の見える化システム（EMS）については大手の電力会社へ導入するなど業容拡大してきておりましたが、今回、当社グループと経営面も含めた協業を進め、両社事業領域の拡大・深化を目指します。

(2) 株式取得の相手の名前

中島 高英

(3) 持分法適用関連会社化する会社の名称、事業内容、事業規模等

名称	株式会社シムックスイニシアティブ
所在地	東京都港区浜松町1-30-5
代表者の役職・氏名	代表取締役 長井 一真
事業内容	IoT・DXサービス開発
事業規模	資本金 10,000千円

(4) 株式取得の時期

2024年9月2日

(5) 取得した株式の数、及び取得後の持分比率

取得株式数	普通株式 315株
取得後の持分比率	35%

（資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金への振替並びに自己株式取得）

当社は、2024年9月13日開催の取締役会において、以下のとおり分配可能額の引上げを図るため、2024年11月27日開催予定の第18回定時株主総会（以下「本株主総会」という）に資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金への振替を付議すること、本株主総会付議議案の効力発生を条件として、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

I. 資本準備金の額の減少及びその他資本剰余金への振替

（1）目的

分配可能額の拡大を図り、今後の株主還元の実と資本政策の機動性を高めることを目的とします。

（2）資本準備金の額の減少

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、これをその他資本剰余金に振り替えます。

減少する資本準備金の額

資本準備金 607,966,300円

増加する剰余金の項目の額

その他資本剰余金 607,966,300円

（3）資本準備金の額の減少の日程

取締役会決議日	2024年9月13日
債権者異議申述公告日	2024年9月27日
債権者異議申述最終期日	2024年10月31日（予定）
株主総会決議日	2024年11月27日（予定）
効力発生日	2024年11月27日（予定）

（4）今後の見通し

本件は、純資産の部の項目間における振替処理であり、業績に与える影響はありません。

II. 自己株式の取得について

（1）自己株式の取得を行う理由

今後の株主還元の実と資本政策の機動性を高めることに加え、将来的な役員向けインセンティブへの活用を目的として、上記I記載の資本準備金の額の減少において拡充した分配可能額を原資とした自己株式の取得を行います。

（2）取得に係る事項の内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	160,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.0%）
株式の取得価額の総額	100,000,000円（上限）
取得期間	2024年11月28日～2024年12月3日
取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付

（3）本決定事項の前提条件

本事項の内容について、2024年11月27日開催予定の本株主総会において、本株主総会付議議案が承認可決されることを条件としております。

（ご参考）2024年8月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	5,270,153株
自己株式数	10,247株

（資金の借入れ）

当社は、2024年9月13日開催の取締役会において、下記のとおり資金の長期借入を決議いたしました。

（1）借入の概要

借入先	株式会社北洋銀行
借入金額	200,000千円
借入利率	0.955%
借入実行日	2024年9月27日
返済期日	2029年9月30日
返済方法	元金均等返済
担保等	無担保・無保証

（2）借入の理由

長期安定化資金として借入を行うものであります。

（追加情報）

（訴訟について）

当社連結子会社の株式会社パワーでんきイノベーションは、2023年3月28日付（訴状送達日：2023年4月12日）で有限会社普久原工業から、損害賠償金として49,800千円および遅延損害金の支払いを求める訴訟の提起を受けており、現在係争中であります。当社及び株式会社パワーでんきイノベーションは原告に対して責任を負うべき理由はないものと認識しており、訴訟において株式会社パワーでんきイノベーションの正当性が受け容れられるよう主張及び立証を続けてまいります。

なお本訴訟の結果によっては株式会社パワーでんきイノベーションの業績に影響を与える可能性はありますが現時点でその影響を合理的に見積もることは困難であります。